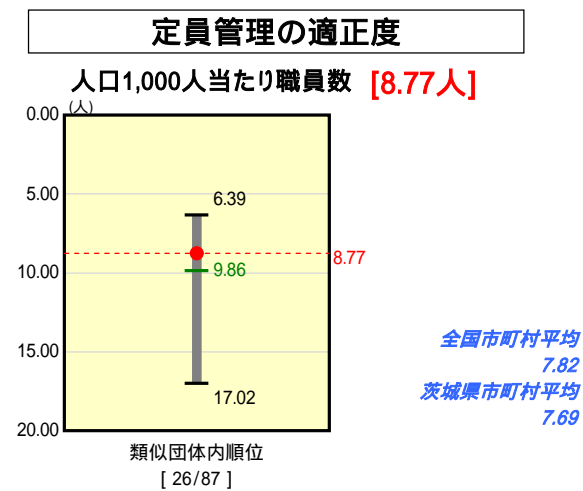
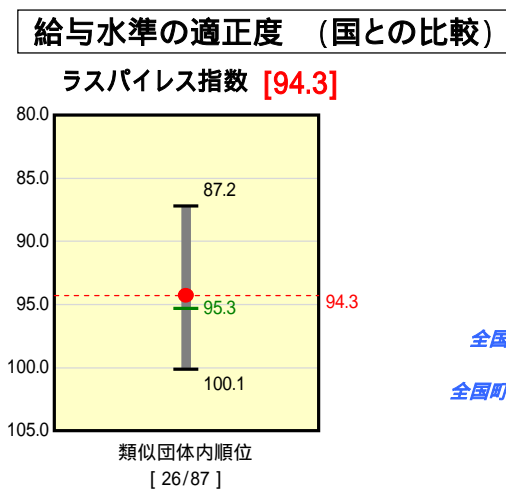
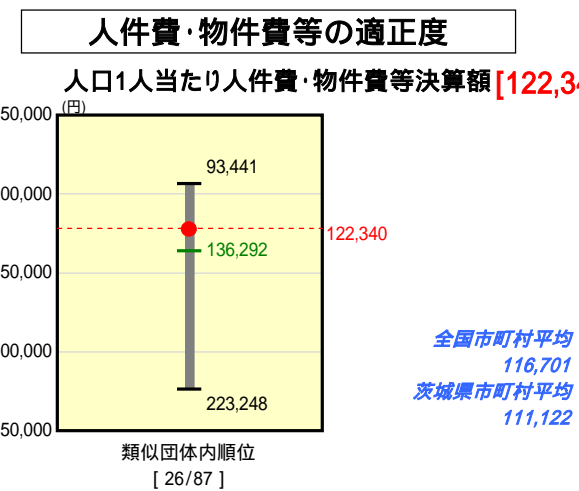
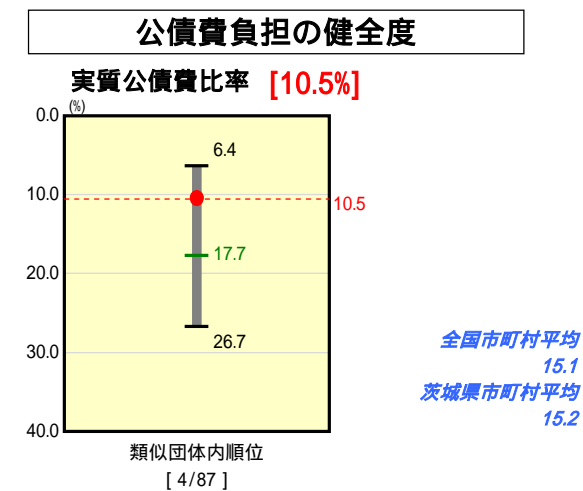
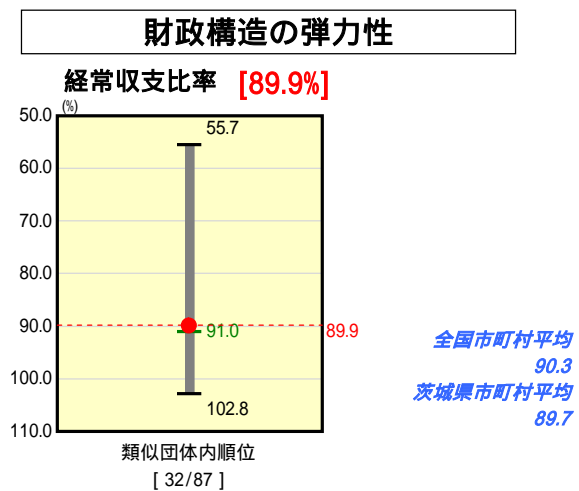
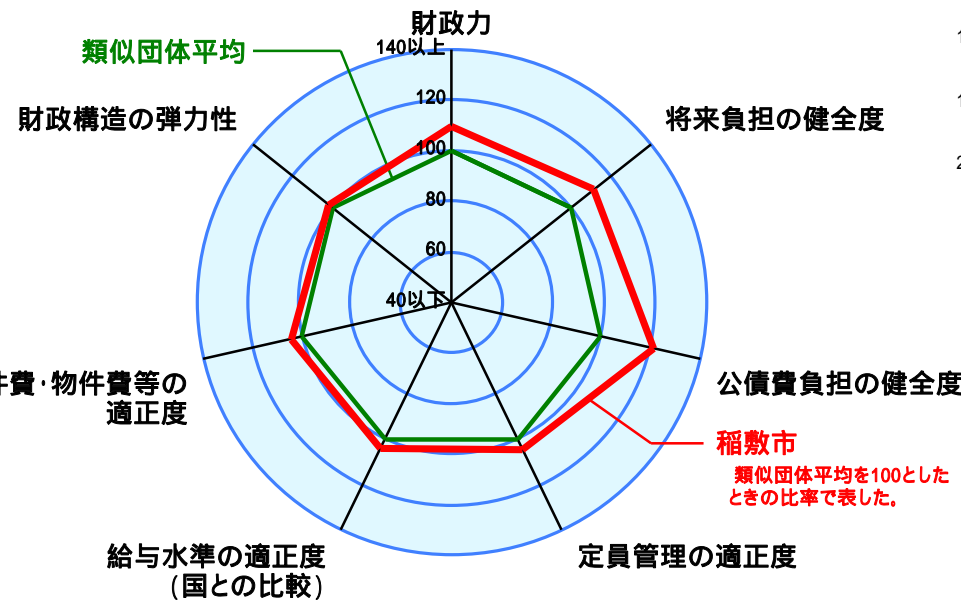
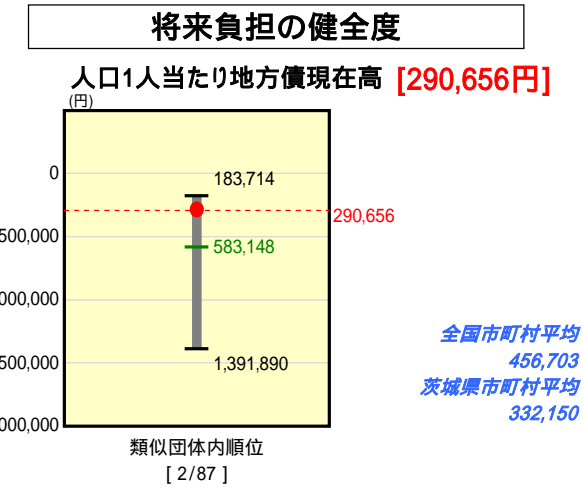
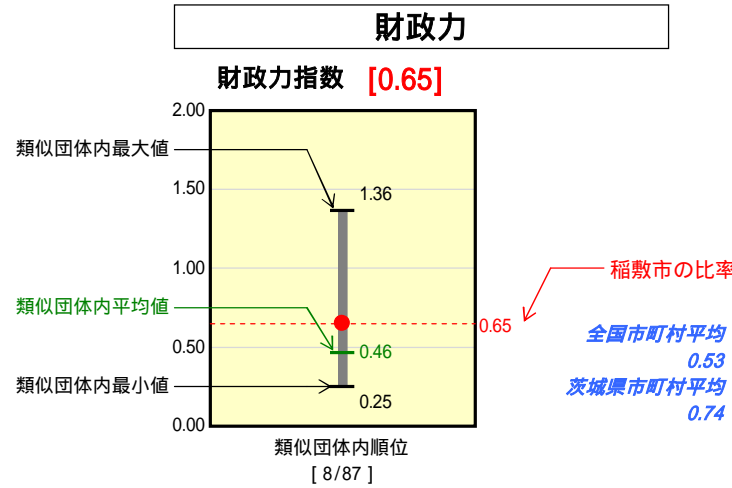


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 稲敷市

人口	48,591 人	(H19.3.31現在)
面積	178.12 km ²	
歳入総額	19,224,323 千円	
歳出総額	18,412,383 千円	
実質収支	778,629 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体平均・全国市町村平均を上回っているが、茨城県市町村平均を下回っている。また、前年度(0.66)と比較してほぼ横ばいであるが、基準財政収入額及び基準財政需要額のいずれも、年々減少している。

本指数に関しては、地域経済に急激な変化が生じない限り、当面このレベルで推移してゆくものと思われる。

【経常収支比率】

前年度(90.8)から0.9ポイント減少しており、類似団体平均・全国市町村平均を下回っているが、県市町村平均を上回っている。今後、扶助費・公債費の増加が見込まれる中、経常経費を抑制することは困難な課題であるが、人件費及び物件費の切詰により、90%以内を維持したい。

【ラスパイレ指数】

全国市平均を3.6ポイント、類似団体平均を1.0ポイント下回っており、給与水準は低いといえる。財政運営が極端に逼迫する状況に陥らない限り、この水準を維持する。

【実質公債費比率】

類似団体内順位が87団体中4位であり、公債費負担の程度は健全なレベルにあるといえる。今後、合併特例債の発行及び償還金の増加に伴い、向こう15年程度は上昇する予定だが、元利償還等に対する交付税算入がある地方債の発行が主となるため、本指標のピークが15%を超えることは無いものと予想している。

【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体内順位が87団体中2位であり、類似団体平均の概ね半額のレベルである。今後、合併特例債の発行増により平成26年度末まで上昇する見込みとなっている。

【人口1,000人当たり職員数】

全国市町村平均を約1人上回っている。集中改革プランに基づく定員削減が達成された場合には、ほぼ全国市町村平均に達するものと思われる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均は下回っているが、全国市町村平均を約6千円上回っている。市の人口が減少しつつある中、人口1人当たりのこれらの経費を削減するのは困難な課題であるが、集中改革プランの忠実な実行により、まずはこれらの経費の総額を圧縮することに集中したい。